

ぼうさい

DISASTER MANAGEMENT NEWS

平成 23 年 3 月号
MARCH

2011 No. 62



特集

新天地を安全に暮らそう!

対談

竹下景子 (女優) ・ 福和伸夫 (名古屋大学教授)

Active Human

高田 万由子

[女優・タレント]



内閣府 (防災担当)
Cabinet Office, Government of Japan

日本の火山

Vol. 18

秋田県・山形県

ちょうかいざん

鳥海山

五穀豊穡の守り神



鳥海山と田園風景

鳥

海山は、秋田県、山形県の県境にまたがり、日本海に臨む独立峰。

地形的には、やや急峻で新しい溶岩地形の東鳥海山と浸食の進んだ西鳥海山、新旧二つの火山の複合体である。最高峰は、東鳥海山側にある新山（2236m）。海岸線から山頂までは直線距離で16kmほど。そのわずかな距離の間に、海浜、平地、高原や湿原、山岳地帯など、変化に富んだ自然の姿が見られる。

有史以降も、十数回程度の噴火が記録されている。1801年の爆発的な噴火では、新山が形成された。この際、噴石で登山者8名が犠牲になったほか、河口まで達した土石流によって、流域の家屋や田畑は泥に埋まり、流れ込んだ土砂で港が使用できなくなったなどの被害も生じたという。その後も1804年までは噴煙現象や断続的な噴火が続いた。1974年には、約150年ぶりの小規模な噴火（水蒸気爆発）により、降灰や融雪による火山泥流も発生したが、大きな被害はなかった。

山麓周辺の田園地帯を見守るように聳える鳥海山は、古くから信仰の対象として崇められてきた。また、その秀麗な姿から、出羽富士、秋田富士とも呼ばれ、人々に親しまれている。

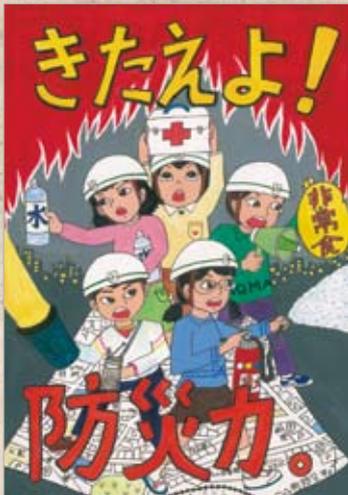
鳥海山

活動的火山及び潜在的爆発活力を有する火山に指定されている。平成19年12月1日に噴火予報「平常」と発表後、予報警報事項に変更はない（2月17日現在）。

ぼうさい 目次

平成 23 年 3 月号 (No. 62)

- 2 日本の火山 Vol. 18
鳥海山 (秋田県・山形県)
- 3 防災ポスターコンクール受賞者の声
- 4 特集
新天地を安全に暮らそう!
対談 竹下景子 (女優)・福和伸夫 (名古屋大学教授)
- 10 Active Human List 6
高田 万由子さん [女優・タレント]
- 12 Disaster Report——災害報告
・霧島山 (新燃岳) 噴火に関する被害状況等について
・今冬期の大雪等に関する被害状況等について
- 14 Disaster Management News——防災の動き
・中央防災会議
「災害教訓の継承に関する専門調査会」について
「過去の災害から学ぶ」
・「平成 22 年度『防災とボランティアのつどい』」開催
・「第 6 回全国防災まちづくりフォーラム」開催
・「2010 年度防災教育チャレンジプランワークショップ」開催
- ・『百年後のふるさとを守る』
——『稲むらの火』が、64 年ぶりに国語教科書に復帰
- 18 防災リーダーと地域の輪 第 6 回
子どもたちが見つけた楽しさが
大人を動かした
安楽島子ども会
中村 欣一郎
- 20 過去の災害に学ぶ 32
1947 年 9 月
カスリーン台風 その 2
群馬大学大学院工学研究科教授
清水 義彦
- 21 間違いだらけの防災対策 第 6 回
次世代型危機管理・防災マニュアルの作り方
東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター長・
大学院情報学環総合防災情報センター教授
目黒 公郎
- 22 防災 Q & A
災害時に企業・事業所と地域はどのように
連携すればいいのでしょうか。
危機管理教育研究所 危機管理アドバイザー
国崎 信江
一日前プロジェクト 第 17 回
- 23 記者の眼
時事通信社内政部 松野 万里子



第 26 回 防災ポスターコンクール 防災推進協議会会長賞

小学 5・6 年生の部
静岡県 森町立宮園小学校 6 年
高木 真希 (たかぎ まき) さん

私は東海地しんが予想されている静岡県の森町に住んでいます。ここ最近、地しんに対して「いつ来てもおかしくないから準備しておくように」という話を耳にするようになりました。私は「私が生まれてからそんなすごい地しんなんて起こったことないからこわいな」と思いました。私が通っている小学校では地しんのひなん訓練をしたり、消火器の使い方を教えてもらったりしています。地域での防災訓練では、電気やガスが止まってしまったということで、炊き出しや非常食の食べ方を体験することをやっています。その体験を通して「防災力」という言葉を知りました。地しんが来ることは分かっているのに何もしないでいては災害を大きくするだけです。命だって危険になります。私は、このコンクールを通して、みんなに防災の意識をより強くしっかもってもらいたいと思い、「きたえよ! 防災力」という標語を考えました。また、絵のモデルは、町内の小学生で結成した少年少女消防クラブにして、様々な防災力 (消火器・ライト・水・救急箱・非常食) を身に付けてく様子をかきました。

日本に住んでいれば地しんにいつあうか分かりません。だから「防災力」はみんなで助け合いながら強くしていくものだと思います。

受賞者の声

所も確認できるわけです。

新天地に赴いた皆さんの中にも防災のパンフレットを受け取られた方も多いと思います。

「いざというとき、どうするか？」を考えながら、防災パンフレットやガイドを手に街を歩かれてみてはいかがでしょうか？

街のサインは身を守る道しるべ

街を歩けば、さまざまな防災の標識があります。墨田区でも「災害時一時集合場所」、「避難場所」などの標識があります。このよう



避難場所を示す墨田区の標識（墨田区役所提供）

な避難場所は、万が一被災した場合の避難と同時に安否確認、公助の対象になる場所ですから、真っ先に確認しておく必要があります。その他、「消火栓」「防火すいそう」「洪水に注意」「津波に注意」「避難はしご」などがあります。「避難はしご」などがあります。建物の中にも消火器設置場所や避難誘導口「非常口／EXIT」などの大事なサインがあります。

街を歩いて見つけた、パンフレットやハザードマップにはない標識や危険な箇所を赤ペンで書き込めば、マイ・ハザードマップができあがります。今号と前号（第61号）の「防災リーダーと地域の輪」では、子どもたちの防災マッ



阪神・淡路大震災で全壊した住宅（神戸市）（財団法人消防科学総合センター提供）

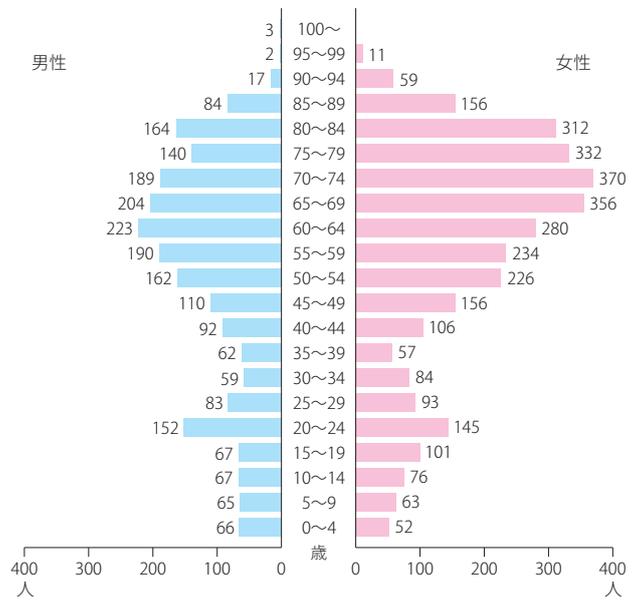


図1 性、年齢別（5歳階級）死亡数（出典：兵庫県医師会）

プづくりをご紹介します。参考になるかもしれません。

若い世代は災害に強い？

高齢者や障害者の皆さんが災害時要援護者になりやすいと思われがちですが、健康で元気な若い世代は大丈夫なのか？デー

若者に限ったことではありませんが、犠牲者の多くは自宅での建物倒壊や家具の転倒などが原因で亡くなっています（図2）。

安全な住まいの基準

高年齢者や障害者の皆さんが災害時要援護者になりやすいと思われがちですが、健康で元気な若い世代は大丈夫なのか？デー

家具が凶器に変わる

建物の耐震強度が確保されても、地震対策は充分ではありません。

なかでも昭和56年の改正は重要で、阪神・淡路大震災でも、この基準で建築された建物の被害は少なかったのです(図3)。新天地での住居探しにも、この基準がひとつの参考になるでしょう。また、昭和56年以前に建てられた建物については、耐震診断を受けているか確認することが大切です。

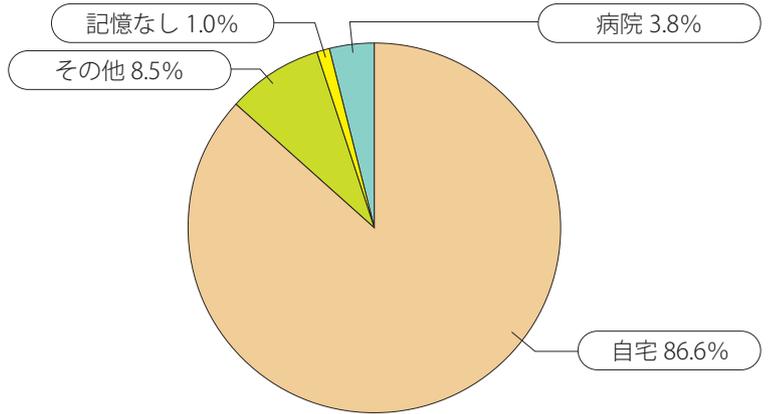


図2 阪神・淡路大震災における犠牲者の死亡場所 (出典：兵庫県監察医)



冷蔵庫は最も倒れやすい家具のひとつ (上：震災で倒れた冷蔵庫、下：ベルトストラップで固定[本誌58号より])

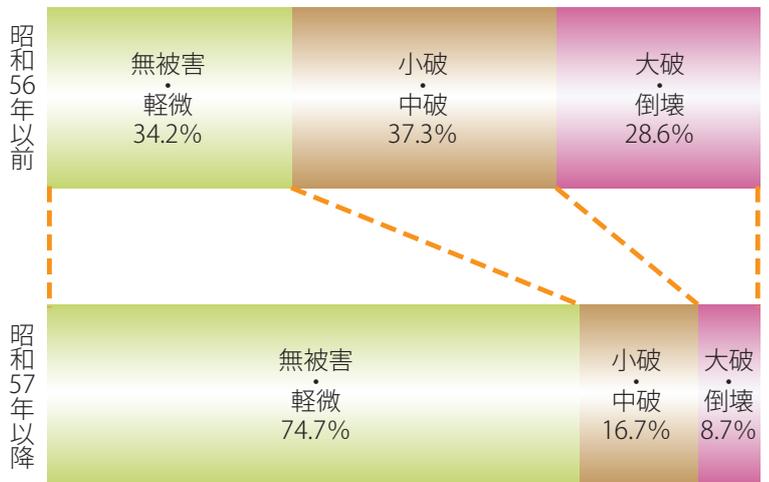


図3 阪神・淡路大震災時の建築物倒壊 (出典：建築震災調査委員会)

阪神・淡路大震災からのもうひとつの教訓は家具の転倒による被害です。犠牲者の死亡原因の83・3%が建物の倒壊や家具転倒による圧死及び窒息死でした(図4)。どこかの家庭にもある電化製品や本棚などが、地震の衝撃で激しくはじき飛ばされ凶器となって人間に襲いかかります。本誌『ぼうさい』でも、家具が凶器に変わる恐ろしさと家具転倒による被害を最小限にとどめるための方法をたびたびご紹介してきました。『ぼうさい』のホームページで、「家具固定」を検索していただけ

墨田区防災課長の齊藤好正さんは「阪神・淡路大震災で、災害発生直後、すぐに救出活動をしたのは近隣住民でした」と語り、何より近所でのコミュニケーションが重要であると指摘します。助け合いの心が、いざというときに命を

ご近所の方を
ご存知ですか？

れば関連情報をご覧ください。

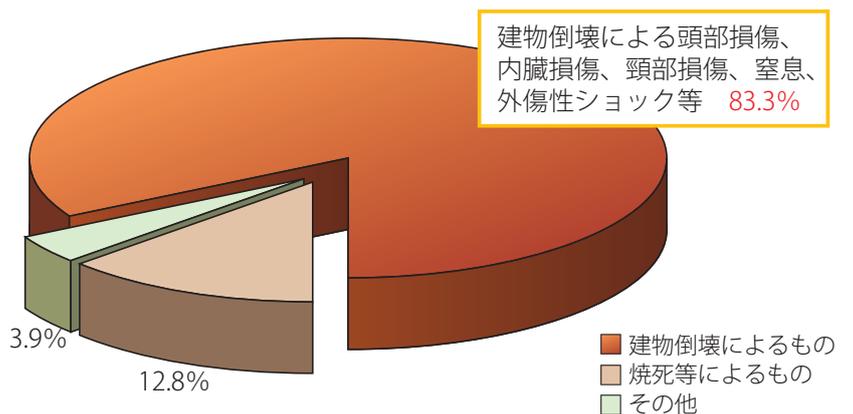


図4 阪神・淡路大震災の死亡原因 (出典：内閣府)

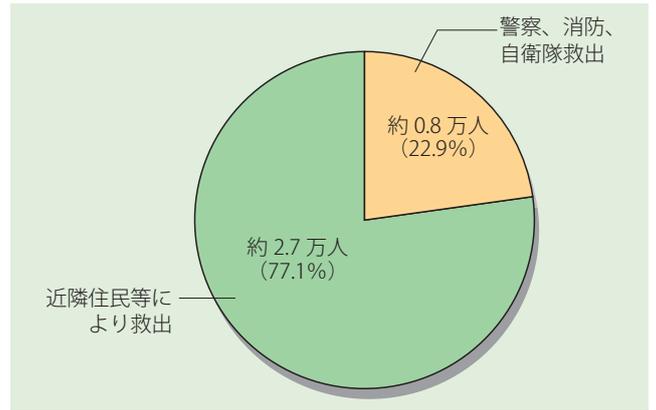


図5 要救助者約3.5万人の救出方法 (出典：内閣府)

救うのです。阪神・淡路大震災では、倒壊した家屋などの下敷きになった約3万5千人の77%に当たる2万7千人が近隣住民の手によって救出されています(図5)。

万一災害が発生した時、あなたは近隣の知人、高齢者や障害者など災害時要援護者を助けてあげることが出来るかもしれません。もちろん助けられる側かもしれません。近所の方があなたのことを知っていたら、「あの人はこの部屋にいる」「この時間は仕事に出ている」「携帯電話を鳴らしてみよう」という対応ができます。近くの知り合

いは安全と安心につながるのです。

下町も苦労は多い

墨田区では各町会・自治会それぞれ独自の半被(はっぴ)があり、お祭りとなれば住民が氏子として御輿(みこし)を担ぐなど、地域に連帯感があります。それでも住民の流出入は多く、みんなが知り合いとは限りません。どうすれば新旧住民の顔の見えるコミュニティをつくり、防災意識を高め、災害発生時に結束して「共助」を機能させることができるのか。墨田区も苦心しています。

区内の各町会・自治会は防災活動に新しい住民を取り込もうと、子どもがいる家庭にはPTAや子供会と連動して呼びかけ、また御輿(みこし)の担ぎ手を募集したりしています。墨田区も「各地域の防災訓練に競技性を取り入れてみるのも効果があるのでは」と呼びかけています。同区防災課主査の鈴木信浩さんによれば「防災訓練をゲーム感覚で楽しめれば、子どもからお年寄りまで、幅広い世代の参加が得られ、地域全体の防災意識の向上につながるのではないか」というわけです。

記憶を風化させない

墨田区は、二つの大きな災禍を経験しました。ひとつは大正12年9月1日に発生した関東大震災です。全犠牲者約5万8千人のうち約4万8千人が現在の墨田区内の住民でした。二つめは第二次大戦中の大空襲です。その時は墨田区の大部分が焼け野原になりました。さらに、隅田川と荒川に挟まれる墨田区は、昭和30年代までたびたび洪水被害に見舞われてきました。

しかし、科学技術の進歩や行政施策の推進によって被害が減少していくと、人びとは過去の災害を忘れがちです。

斉藤防災課長は「関東大震災から88年目、終戦から66年目になりますが、土地の記憶が風化してしまふことが一番恐い」と言います。阪神・淡路大震災関係者も、復興の進捗につれて住民の被災の記憶が薄れて行くことが最大の心配事だと話しています。

「災害は忘れた頃にやってくる」という言葉の通りです。

墨田区の取り組み

斉藤防災課長は「防災に対する意識を高めてもらうことが、われ

われ自治体の役割です」と言います。墨田区では、区民の防災意識を高めるため、関東大震災が発生



墨田区役所防災センター





墨田区庁舎屋上カメラ（左）。隣接するスカイツリー（右）に防災用カメラが設置され、区内の状況を把握できるようになる（墨田区役所提供）

した日に因み、毎月1日を「墨田区防災の日」と定めています。その日の午前中は、全職員が防災服を着用し、来庁者に「防災の日」

であることを告げると同時に職員
の意識向上に努めています（表参
照）。さらに、庁舎の入り口に看板
を立て、防災無線を通じて区民に
身のまわりの総点
検を呼びかけてい
ます。このほか、
1980年に発足
した地域防災活動
拠点会議、中学生
自主防災組織、災
害時要援護者サ
ポート隊、地域防
災リーダー制度な
ど、多彩な仕組み
が設けられていま
す。

ダイヤル「171」を 廻せ！

いざ、新しい
土地で大災害に見
舞われ電話がつか
なりにくくなった
ら、あなたはどう
しますか？

阪神・淡路大震
災では安否確認や
さまざまな問合せ
の電話が急増し、

「墨田区防災の日」点検項目

- 1月 確かめようあなたの家の危険物
- 2月 必需品身近なところに用意して
- 3月 グラツときたらまず身の安全
- 4月 日ごろから家庭で職場で防災会議
- 5月 話し合いわが家で確認避難場所
- 6月 災害に役立つ近所のおつき合い
- 7月 備えよう水・食糧はわが家で
- 8月 まず確認行動前の正しい情報
- 9月 いざのときあわてぬための防災訓練
- 10月 初期消火となり近所のたすけあい
- 11月 身につけようだれもができる応急手当
- 12月 見直そう家具の転倒防止策

注)「墨田区防災の日」は毎月1日。1月のみ、
阪神淡路大震災後、「17日」に変更。

電話がつながりにくい状態が地震
発生直後から5日間続きました。

この教訓からNTTでは、災害時
に電話がつながりにくくなった時
に、「171」をダイヤルすれば、

安否などの伝言を録音できる「災
害用伝言ダイヤル」と、インター
ネットを経由する「災害用ブロー
ドバンド伝言板（web171）」

の緊急サービス体制を整えていま
す。同様に携帯電話各社も「ケー
タイ『災害用伝言板』」サービスを

提供しています。

まず出来ることから 始めよう

災害はいつかやってきます。新
しい生活を安心・安全に過ごして
いくため、防災マップで身の回り
の危険箇所を確認、家具を固定、
隣近所と顔見知りになるなど、出
来ることから始めましょう。

「災害被害を軽減する国民運動サポーター」対談

内閣府で推進している「災害被害を軽減する国民運動」のサポーターである女優の竹下景子さんと名古屋大学の福和伸夫教授の対談が行われました。

竹下さん わたしは世田谷消防署の災害支援ボランティアに登録しているんですが、登録してから10年以上たちます。



福和教授 その消防署のボランティアは、どういふことをされるんですか。

竹下さん 訓練では、もちろん消火活動とか自分で身を守るっていうこともあります。わたしたちは主に、消防署に訪ねてきた人や電話などの対応になります。消防署の職員の方たちは被災地に出かけているので、怪我

をされた方たちの救助もあります。

福和教授 それは自ら進んでそのボランティアに立候補されたんですか？

竹下さん 阪神・淡路大震災の1年後か2年後だったと思いますが、地域でも防災意識が高まり、町内会主催の救命救急の講習会があったんですね。その救命救急の講習を受けた際に登録しました。

福和教授 自分の問題として感じられたから、災害にかかわってこられたんですね。

竹下さん 何かあったときに家族はどうすればいいんだろうということも思いましたし、わたしたち俳優の仕事の場合は、決まった場所に通勤するわけではないので、いつどこに行っているかも分からないわけです。ですから出先で被災することもあるかも知れない。そうした時に自分が慌てないで、落ち着いて、そこで何ができるか、少しでもいい対応が出来ればいいなと思って始めました。

福和教授 始めることは比較的誰でもできますが、続けるというのがすごく大変じゃないですか。なんとなく風化してしまいますよね、色々なものが。

竹下さん 一番はもう、そこにいる人たちのモチベーションの問題ですね。どうやって意識を保ち続けるか。

福和教授 国民運動のサポーターとして、さまざまな活動をされていると思いますが、他の活動について少しご紹介いただけますか。

竹下さん 朗読会と、あとは日頃近隣の方たちと一緒に自分たちの町を歩いたりして、防災意

識をお互いに「忘れないでいようね」と。地域のコミュニティもなかなか作りにくい時代になってきてますので、防災・減災をキーワードにして、ご近所同士のお付き合いができるのはいいことだと思っています。

福和教授 国民運動のサポーターとして、これから多分やってくるであろう自然災害に対して、国民の皆さんにお伝えしたいメッセージがあればぜひ。

竹下さん はい。自然というのは、もちろん豊かであって欲しいし、美しいですけども、この冬の雪を見ても分るように、わたしたちの予測を裏切って、予想以上の出来事が起こるわけですね。自然の大きさ、驚異、人間の弱さ、もろさっていうことは、こうやって便利な生活になっていけばいくほど忘れがちです。でも、自然災害というのはいつ起こるのか分からない。地震1つ取っても、近い将来必ず誰かが経験するわけですから、災害への心構えを、年長者が何度も口をすっぱくして語っていくことが大切だと思います。

学校でも防災教育というのが徐々に浸透してきているようですが、学校で終らせないで、「じゃ、いざというときはどうすれば」、「おうちの中だったらどうするか」、「逃げる場所はどうか」、「連絡はどう取り合うか」というようなことは、家庭で子どもたちと話し合っ、ご近所づきあいの中でも、繰り返し話し合っていく必要があると思います。

福和教授 昔持っていた家庭の力とか、地域の力とかが徐々に弱くなっているのもう一度それを復活させないといけないですね。

竹下さん 防災訓練などに参加することで、わたしはその地域のつながりが見えてきた部分があります。また、家庭の力も、もう一度、減災・防災をキーワードに、たく作っていけるようにしていきたいなと思います。そういうふうに皆さん考えていただければうれしいですね。



本文は、お二人の対談内容を一部抜粋したものです。対談全体は、内閣府「災害被害を軽減する国民運動のページ」に掲載されます。
<http://www.bousai.go.jp/km/index.html>

家族の顔を思い浮かべながら、 非常持ち出し品にもひと工夫

Active
Human

List 6

女優・タレント

高田万由子さん



テレビのクイズ番組やコマーシャルなどで活躍中の高田万由子さん。自宅では万全の防災対策に努めています。防災対策をはじめたのは、知的で冷静な印象からは少し意外な理由から。家族を守るため、高田さんが実践中の防災の工夫やお考えについて話を伺いました。

たかた・まゆこ ●女優・タレント。東京都生まれ。大学在学中、雑誌の表紙を飾ったのをきっかけに芸能界デビュー。ドラマ、CM、映画や舞台などで女優として活動。近年は、クイズ番組やバラエティ番組でも活躍。また、女優業、タレント業だけでなく、エッセーや料理本の執筆、絵本の翻訳も手がける。1999年にバイオリニストの葉加瀬太郎氏と結婚し、現在は、一男一女の母でもある。「仕事を始めて約20年。今後もゆっくりのペースで、そして海外での主人の仕事の手伝いも含めて、少しグローバルなことも出来たら、と思っています」と今後の抱負を語る。



撮影：若佐 英一郎

『あの人にはこれが必要だ！』と準備することが大事

よって起こる被害が怖い。『その被害さえ食い止めれば怖くないのでは』と思っただんです。ですから、少なくとも家にいるときは、家族が誰も犠牲にならないように努めています」

「自宅の防災対策は、まずは、怪我をしないこと」と話す高田さん。「災害時に怪我をすると大変なので、手足を切ったりしないように、各寝室に軍手と避難用の靴、そしてヘルメツ

トも置いてあります。ヘルメツは、実家の母たちのところにも配つてあるんです」

もちろん、家の中に、倒れそうなものはできるだけ置かないように気をつけて、家具は金具等ですっかり固定。また、仕事で日本全国を飛びまわることの多いご主人には、鞆に携帯用のラジオを入れてもらうようにしているそうだ。

高田さんは、自宅の非常持ち出し袋の中身にも、ひと工夫。「家の非常持ち出し袋は、ごく普通のものですが、各家庭で必要な物」というのが、+α（アルファ）であると思うんです。私も『自分だったら何が一番必要な』と頭

の中でシミュレーションをして、連絡に使えるメモ用紙と筆記用具なども非常持ち出し袋に加えています」

「大人は我慢できますが、子供のは、きちんと準備しておかなければいけないと思いました。子供が小さかった頃は、オムツや粉ミルク、哺乳瓶。乳児のオムツはかなりの量が必要ですよ。そして気がつくと、子どもの足が大きくなっていたり、洋服のサイズも変わっているのです」

「子供だけでなく、お年寄りが家にいらつしやる方なども一緒だと思えます。家族一人ひとりの顔を想像しながら『あの人にはこれが必要だ！』というものを、最低限は準備することが大事だと思うんです」

「私は、仕事で各地に移動することがあるので、やはり子供がいる場所から離れる時は、凄く心配なんです。ただ、いろいろと心配すると、ちよつと過敏になりすぎるので、『出来る範囲の対策をしよう』という風になっています」

家族のことを想いながら想像力を働かせ、前向きにいろいろな工夫に取り組む姿勢は、ぜひ見習いたい防災対策だ。

「子

供の頃から、すごく地震が怖くて、嫌いで……。でも、

自分が親になり、子供達を守らなければいけない立場になった時に、

私がただ『怖い、怖い』と言っているでも仕方ないと気付いて……。『この怖さに打ち勝つためには何をしたらいいか』と考えた時、万全な備えをもって地震に立ち向かうしかないなと思つたんです（笑）」と高田さんは、防災対策に取り組んできつかけを明かしてくれた。

「子供たちにも、地震を怖がるだけでなく、地震が来たら、どのよう

に身を守るかという事は、普段から教えています」

街中でも、地震の揺れで倒れてきそうなものやビルの窓ガラスなどが歩いていると……。また、高田さん自身「仕事先に着いたら、必ず直ぐに『地震が今起きたら、何処でどうやって自分の身を守ろうか』と確認するんです。例えば、テレビ局のスタジオ等では、『天井からぶら下がっているライトが落ちてこないところに逃げよう』とか……」

「何が怖いかと言えば、揺れたら、『きつとアレが倒れてくる、コレが落ちてくる』、『火事になる』ということ。揺れそのものよりも地震に

国内災害

霧島山（新燃岳）噴火に関する被害状況等について

1. 火山活動等の概況

宮崎県と鹿児島県の境に位置する霧島山の新燃岳は、1月26日以降活発な噴火活動を続けています。同日には、気象庁により噴火警戒レベルがレベル2（火口周辺規制）からレベル3（入山規制）に引き上げられました。その後、噴火警戒レベル3を継続しながらも、噴火による噴石の飛散への警戒から、入山規制の範囲を1月31日に2 kmから3 kmに、2月1日に3 kmから4 kmに拡大しました。

爆発的な噴火が3月3日14時までに計13回発生しました。一部の爆発的な噴火は空振現象（空気の振るえ）が伴い、空振に耐えられないガラス等が破損するという被害が生じています。また、噴火活動に伴う降灰が、宮崎県都城市を中心に広い範囲で観測されています。

2月15日には火山噴火予知連絡会が開催され、新燃岳の火山活動に関する検討結果が発表されました。また、火山噴火予知連絡会は、噴火の頻度が低くなりつつあるものの「新燃岳の北西数kmの地下深くのマグマだまりから

新燃岳火口に上昇するマグマの活動は低下していますが、再び多量のマグマが新燃岳へ上昇すれば噴火活動が活発化する可能性」があるとの見解を示しました。

国や地方公共団体、学術関係機関等は、現在までに噴火活動の観測体制を構築・強化するとともに、万が一、火砕流や土石流などが発生した場合に迅速な初動対応できるようにするための情報の収集・分析を行っているところです。

2. 被害等の状況

3月2日までに、34名の負傷者が生じています。灰の除去作業中に誤ってはしご等から落下したものが多く占めています。住家への被害は生じていませんが、噴石によるガラス、太陽光パネル及びプラスチック製屋根の破損並びに空振によるガラス等の破損が約9000件超生じています。また、降灰による視界不良のために道路の通行止めや鉄道の一時運行停止のほか、農業では農作物やビニールハウスへの降灰により収穫の一部不能や収量・品



火山灰が降りかかったホウレンソウ（鹿児島県曾於市）

質の低下、収穫可能であっても出荷に洗浄を行う必要が生じるなど、多くの被害・支障が生じています。

堆積した火山灰により、少ない降雨でも土石流を引き起こす危険が高まっています。土石流発生時に被害が生じるおそれのある宮崎県の都城市及び高原町は、一定の基準を超える降雨が予報された場合、また、降雨があった際には、避難準備情報の発表や避難勧告の発令を都度行ってきました。

3. 政府の対応

新燃岳の噴火活動及びこれによる被害を踏

まえ、2月1日及び同4日に関係閣僚会議を開催し、噴火活動の今後の見通し及び被害の状況について情報共有を図るとともに、今後の政府の対応方針などを確認しました。また、関係省庁連絡会議を4回にわたって開催し、松本内閣府特命担当大臣（防災）が1月29日から30日及び2月11日から12日に、大畠国土交通大臣が1月29日に、海江田経済産業大臣が2月27日に現地調査を行いました。このほか、住民の避難計画の作成など早急に講じるべき対策について地方公共団体の取組を支援するため、政府支援チームを派遣しました。



政府支援チームと宮崎県との打ち合わせ
(宮崎県宮崎市)



避難している方々を励ます松本内閣府特命担当大臣（防災）（宮崎県高原町）

ま、2月1日及び同4日に関係閣僚会議を開催し、噴火活動の今後の見通し及び被害の状況について情報共有を図るとともに、今後の政府の対応方針などを確認しました。また、関係省庁連絡会議を4回にわたって開催し、松本内閣府特命担当大臣（防災）が1月29日から30日及び2月11日から12日に、大畠国土交通大臣が1月29日に、海江田経済産業大臣が2月27日に現地調査を行いました。このほか、住民の避難計画の作成など早急に講じるべき対策について地方公共団体の取組を支援するため、政府支援チームを派遣しました。

国内災害

今冬期の大雪等に関する被害状況等について

1. 大雪等の概況と年末年始の雪害

平成22年12月下旬以降、寒気が日本付近に南下しやすい気象状況が続き、数回にわたって強い冬型の気圧配置となったため、各地で大雪となりました。

12月25日には北日本日本海側を中心に、12月31日には西日本日本海側を中心に記録的な積雪となり、交通障害や停電、雪崩なだれなどの被害が発生しました。

特に、記録的な大雪となった山陰地方では12月31日に国道9号で大型車両が横転し道路を閉塞したことから車両約1000台が立ち往生したほか、大雪による道路の閉塞から孤立集落が生じ、また大量の積雪に耐えられなくなった漁船などが転覆しました。

2. 除雪作業中の被害

今冬期は、屋根の雪下ろし、除雪作業中の事故等により、2月28日までに127名の死者が生じています。過去の死者数は、近年では平成18年豪雪では152名、昨冬期では51名でした。今冬期の死者数は、昨冬期をはるかに超えて平成18年豪雪に次ぐものといえます。また、高齢者（65歳以上）が死者数全体の約3分の2を占めています。平成18年度豪雪においてもほぼ同様の割合でした。

3. 政府の対応

今冬期の大雪等による被害を踏まえ、2月1日に関係閣僚会議を開催し気象状況及び今後の見通し並びに被害の状況について情報共有を図るとともに、今後の政府の対応方針を確認しました。また、関係省庁連絡会議を4回にわたって開催し、2月5日には松本内閣府特命担当大臣（防災）が新潟県において現地調査を行いました。



新潟県の要請により災害派遣された自衛隊を激励する松本内閣府特命担当大臣（防災）（新潟県魚沼市）

「災害教訓の継承に関する専門調査会」について 「過去の災害から学ぶ」

防災の動き

中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」（座長：伊藤和明 特定非営利活動法人防災情報機構会長）は、7年半余りの検討の結果、25の報告書を取りまとめました。

1. 「災害教訓の継承に関する専門調査会」

過去に経験した大規模災害について、被害の状況、政府の対応、国民生活への影響、社会経済への影響などを体系的に収集することにより、被災の経験と国民的な知恵を的確に継承し、国民の防災意識を啓発するとともに、将来の災害対応に資することを目的として、平成15年5月29日、中央防災会議の決定により「災



検討会の写真（左から、北原糸子委員、松本内閣府特命担当大臣（防災）、伊藤和明座長）

害教訓の継承に関する専門調査会」が設置されました。
自然災害は、人間の営みに比べ、はるかに長いサイクルで発生します。規模の大きな災害ほど、国民の多くが初めて経験することになります。阪神・淡路大震災では、6400人を超える方々が犠牲になりました。『あの災害を二度と繰り返したくない、そのためには過去を振り返って、過去の災害から学ぶことが大切だ』ということを背景に、このプロジェクトはスタートしました。

2. 理学系、工学系の専門家に加え人文系や歴史系の専門家が加わり総合的な視点から検討

「災害教訓の継承に関する専門調査会」には、理学系や工学系の専門家に、人文系や歴史系、過去の災害を「語り」という形で伝えている人材も加わり、日本が過去に経験した様々な自然災害について、当時の社会的な状況にまで踏み込んだ調査を行い、災害にあった人々がいかに生活を再建していったのか、地域社会がどのように復興してきたのかなど、総合的な視点から検討が行われました。

平成15年7月の第1回会合から約7年半にわたり、15回に及ぶ専門調査会が開催され、左にあげる災害について報告書が取りまとめられました。

地震・津波

- 1662年 寛文近江・若狭地震
- 1847年 善光寺地震
- 1854年 安政東海地震・安政南海地震
- 1855年 安政江戸地震
- 1858年 飛越地震
- 1891年 濃尾地震
- 1896年 明治三陸地震津波
- 1923年 関東大震災（第1編）
- 1923年 関東大震災（第2編）
- 1923年 関東大震災（第3編）
- 1944年 東南海地震・1945年 三河地震
- 1948年 福井地震
- 1960年 チリ地震津波

火山

- 1707年 富士山宝永噴火
- 1783年 浅間山天明噴火
- 1888年 磐梯山噴火
- 1914年 桜島噴火
- 1926年 十勝岳噴火
- 1990～1995年 雲仙普賢岳噴火

風水害

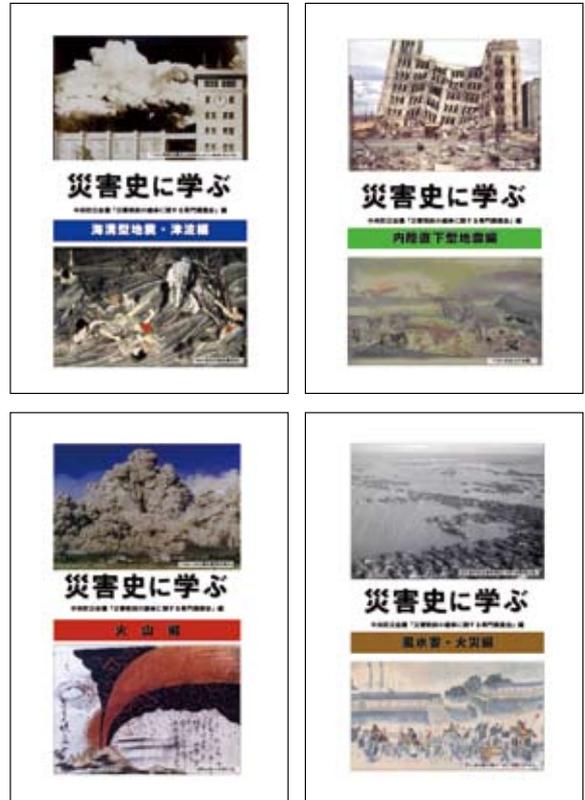
- 1890年 エルトゥールル号事件
- 1947年 カスリーン台風
- 1959年 伊勢湾台風
- 1982年 長崎豪雨災害

大火

- 1657年 明暦江戸大火
- 1976年 酒田大火



「災害教訓の継承に関する専門調査会」が取りまとめた25冊の報告書



普及啓発用小冊子「災害史に学ぶ」

3. 普及啓発用小冊子「災害史に学ぶ」等の活用

報告書は200ページに及ぶ詳細なものであり、委員の中からも「高度で充実した内容になっていくもの、一般の方から見るとかなり専門的で、必ずしも簡単に読めるものになっていない」というような意見もあつたため、一般の方々に対して分かりやすく解説し、またそこから得られた教訓を将来の防災に生かすことが出来るよう、新たに普及啓発用としての小冊子が作成されました。

普及啓発用小冊子「災害史に学ぶ」は、「海溝型地震・津波編」、「内陸直下型地震編」、「火山編」、「風水害・火災編」の4編からなっています。

また、専門調査会では、「災害教訓を一般の人たちに広めていくには、その災害に遭遇した人たちに、どのようなことが起こり、どんな思いをしたかが具体的に描写され、臨場感のある形で伝えられると一番分かりやすく、心の奥底に届いていく」、「小学生や中学生などにも読んでもらうために、それぞれの災害の体験者の“生の言葉”を中心にまとめた一冊があるとよいと思う」という提案がなされました。これを受けて学校教育でも活用していただけのような災害被害者等の体験談を集めた小冊子「体験集」も作成されることになりました。

「災害教訓の継承に関する専門調査会」では、25の報告書、4編からなる普及啓発用小冊子「災害史に学ぶ」が作成されましたが、今後はこれらを活用した災害教訓の普及啓発を図ることが課題となります。

4. おわりに

専門調査会の終わりに、伊藤座長から「専門調査会でまとめた25の報告書には、それぞれ過去の事例から将来への教訓、あるいは警告といったものが含まれており、まさに防災面の温故知新といってもいい。今後いかに継承し、社会に還元していくかが問われている」との発言がありました。

「平成22年度『防災とボランティアのつどい』」開催

1 月23日(日)に東京都江東区有明の丘基幹的広域防災拠点施設において「平成22年度『防災とボランティアのつどい』」が開催されました。

今回のつどいは、地縁や血縁に基づいた地域コミュニティが希薄化していく中で、ボランティアの方々をはじめとして、地域の人々や企業、団体が力を合わせて助け合う「共助」の力が発揮される社会に向けて考える機会につながることを期待し、「みんなで支えあう新たな「共助社会」に向けて「ボランティアがつなぐ『希望・KIZUNA・おたがいさま』」をテーマに座談会が行われました。

座談会の冒頭では、阿久津内閣府大臣政務官から、これまでの災害時に活躍されたボランティアの方々へのねぎらいの言葉と、防災ボランティア活動をはじめとする「共助」の活動に対する今後の期待を込めたメッセージが伝えられました。



防災とボランティアのつどいの様子



阿久津内閣府大臣政務官からのあいさつ



座談会登壇者

左から、中川和之氏(時事通信社防災リスクマネジメントWeb編集長/静岡大学防災総合センター客員教授)、菅 磨志保氏(関西大学社会安全学部准教授)、村井雅清氏(被災地NGO協働センター代表)、山崎美貴子氏(神奈川県立保健福祉大学学長/東京ボランティア・市民活動センター所長)、栗田暢之氏(特定非営利活動法人レスキューストックカード代表)

「第6回全国防災まちづくりフォーラム」開催

1 月30日(日)に東京都江東区有明の丘基幹的広域防災拠点施設において「第6回全国防災まちづくりフォーラム」が開催されました。

今回は、東京都の大田区、葛飾区、墨田区、練馬区、中野区、国分寺市、奈良県の大和高田市、そして昨年の開催地である静岡県浜松市から合計8団体が参加し、日頃の活動内容や取組の工夫などを交えた防災まちづくりの活動発表が行われました。

その後、武蔵野大学の伊村則子准教授を聞き手として活動発表会参加団体とのトークセッションが行われました。

最後に、首都大学東京の中林一樹教授及び群馬大学の片田敏孝教授より、発表団体の皆様の活動についてのご講評と防災まちづくりについてのご提言をいただきました。

今回は約150人の来場者があり、みんなで『減災』を行うための取組を考え、関係者の皆様に情報交換をするよい機会となりました。

これまでのフォーラムによる防災まちづくりに関するメッセージなどは、内閣府ホームページにてご覧ください。

内閣府 みんなで防災のホームページ
<http://www.bousai.go.jp/minna/>



防災まちづくりフォーラムの様子



活動発表の様子

「2010年度防災教育チャレンジプラン ワークショップ」開催

2月26日に、有明の丘基幹的広域防災拠点施設（東京都江東区有明）において「防災教育チャレンジプランワークショップ」が開催されました。

防災教育チャレンジプランは、いつやってくるかわからない災害に備え大切な命を守り、できるだけ被害を減らし、万が一被害があった時すぐに立ち直る力を一人一人が身につけるため、全国の地域や学校で防災教育を推進するためのプランです。

当日は、1年間活動を実践した団体等の取組成果等が報告されました。これらは、ホームページなどを通じて広く公開・共有されています。

なお、2010年度の実践団体のうち特に優秀な成果をあげたプランに左の各賞が授与されました。



ワークショップの様相

- 2010年度防災教育大賞
 - ・滋賀県立彦根工業高等学校都市工学科
「高齢者と共に活動 ～モノづくり防災活動～」
 - 防災教育優秀賞（以下の2団体）
 - ・なでしこ防災ネット「災害時の水の確保「生活と水」 秦野盆地湧水群非常時活用マップ作成」
 - ・釜石市立釜石東中学校「EAST-レスキュー」
 - 防災教育特別賞（以下の2団体）
 - ・西大和6自治会連絡会
「災害時要援護者避難訓練 & 子どもサバイバルキャンプ」
 - ・佐用高校農業科学科防災プロジェクトチーム
「佐用町は大きな家族！ ～豪雨災害を乗り越えて～」
- その他の詳細については、以下のホームページをご参照下さい。
<http://www.bosai-study.net/top.html>

『百年後のふるさとを守る』 — 『稲むらの火』が、64年ぶりに国語教科書に復帰

2011年4月から、全国の小学校で新学習指導要領が全面実施される。防災教育に関する記述も、追加や修正が行われ、さらに内容の充実が図られている。

このような流れの中、津波教訓を伝える物語『稲むらの火』の主人公のモデルとなった濱口儀兵衛の伝記『百年後のふるさとを守る』が平成23年度の小学5年生用国語教科書（光村図書出版株式会社発行）に掲載される。執筆者は、人と防災未来センター（神戸市）のセンター長を務める河田恵昭関西大学教授。

『稲むらの火』は、庄屋の五兵衛が大切な稲むらに火を放ち、その火で村人を安全な高台に導いて津波から救った物語。紀州藩広村（現在の和歌山県広川町）で、1854年の安政南海地震の津波から村人を守った濱口儀兵衛の実話をヒントに、小泉八雲（ラファディオ・ハーン）が創作した原作が子供用に書き改められたものである。昭和12年から10年間にわたり、文部省の国定国語教科書に掲載されていた。

新たに書き下ろされた『百年後のふるさとを守る』では、津波が去った後、村の復興と防災対策のため、濱口儀兵衛が実際に行っていた堤防建設の取り組みが描かれている。

広村は、津波で漁船や田畑などに壊滅的な被害を受け、多くの村人が仕事や住居を失った。そこで儀兵衛は、醤油醸造業で得た自らの私財を投じ、村人を雇用して堤防建設を行うことを計画。この堤防建設工事のお陰で、村人は防災事業に協力するとともに収入も得ることができた。

約4年の歳月をかけ、1858年に全長600m、高さ5mの広村堤防が完成。そして88年後の1946年、実際に広村は昭和南海地震に伴う津波に襲われるが、広村堤防のお陰で村の大半は浸水被害を免れた。

子どもたちが見つけた楽しさが大人を動かした

三重県鳥羽市安楽島町の子どもたちが取り組む防災活動は、
世代を超えたふれあいを生み、地域の大切な資本になろうとしている。

黄

色いジャケットに身を包んだ子どもたちが、バインダーとペンを手に町をゆく光景に、「今年も始まったな」と町の人びとは思う。

三重県鳥羽市安楽島町の子どもたちが、町内を点検して歩き、防災マップをつくる。7年前に第2回「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」(左下記事参照)に参加して以来、安楽島子ども会のマップづくりは町の風物詩となっている。

成功体験が伝統に

安楽島子ども会が挑戦したマップのテーマは「地震・津波」だった。地震や津波が町を襲った時、安心な対策が取られている箇所は

「青」、心配な所は「黄」、不安な所は「赤」で色わけして作ったマップが、思いがけず「審査員特別賞」を受賞した。

「来年はどんなネタに取り組もうか？」

子どもたちは消防団や地元の人たちに話を聞き、一人暮らしの老人たちを訪ね、危険な箇所を見て歩き、話し合いを考へて考える。

こうしてできあがった安楽島子ども会のマップは、毎年コンクールに入賞し、今年度の第7回では「安楽島防災MAPービフォーアフター」で防災担当大臣賞に輝いた。「ビフォーアフター」は、過

去5年に及ぶ継続的な取り組みを子どもたちが実地検証し、改善された箇所と、そうでない箇所を色分けして明示したものを。改善され



「地域を巡り大人達と語り合い、防災マップをつくる安楽島町の子どもたち」(写真提供：中村欣一郎氏)



2010年度の「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」で防災担当大臣賞を受賞

た箇所は「緑色」で示し、例えば「階段に手すりが出てくる。ひなんする時に助かる」とコメントを書き、写真を貼り付けた。改善されていない箇所は「消火せんが土にうまつている ↓ いざという時早くとりだせない」と「赤」で示し、写真も掲載した。そのほか、協力してくれた人たちの写真を貼り、新たに見つけた問題箇所を書き込んだ。これが「とても的確な内容で、非常にわかりやすい」と評価されたのだ。

賞を超える価値

子どもたちを指導し続けている中村欣一郎さんは、「参加してみると、防災への取り組みは地域の結束を図るとも優れたツール、受賞以上の価値と効果があることに気づかされます」と語る。マップ作りで歩いて、話をして、

地域を知る。子どもたちは、たくさんの人たちと出会った。また、子どもたちに刺激されて大人たちも防災マップ作りを始め、中村さんは「顔の見えるコミュニティ」にどんどんなってきたらと実感している。

「地域の目に見えないインフラ整備である人間関係も一つの社会資本です。小学生のうちに、その基礎と云うか感性が磨かれていく、そういう人材が財産だと思うんです」と中村さん。

防災リーダーの一言

子どもたちと一緒に歩き、地域を知ることが究極的な目的です。子どもたちと活動してみて初めてわかることがたくさんあります。社会とのつながりを学ぶことが彼ら自身の財産となり、社会の財産になると感じています。マップが出来上がらなくても、取り組んだ分だけ価値はありますから、多くの皆さんに第一歩を踏み出して欲しいと思います。

中村 欣一郎 (なかむら・きんいちろう)
安楽島子ども会

第7回「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」表彰式

「ぼうさい探検隊」とは、子どもたちが楽しみながら町にある防災・防犯・交通安全に関する施設や設備を見てまわり、マップにまとめ、発表を通して学んだことを皆で共有しあう活動です。今回は、前回に続き、全国47都道府県、過去最多となる317校・団体、1607作品が寄せられ、去る1月22日に表彰式を行いました。

進化する「ぼうさい探検隊」

最初にテーマを決めて深く作品が増えていく一方、最初は特にテーマを意識せず、「素直な気づき」を大切にしたり作品も寄せられています。また、「自分たちで話し合うことで学ぶ」作品も目立ってきています。さらに、成果を行政に提案する、マップを印刷して地域に配付するという活動に加え、探検中のごみ拾いや草刈りなど、子どもたち自ら「自分にできることは自分たちでやろう」という例も増えてきています。この活動に取り組み、進化させて下さっている小学校や団体の皆様にお礼を申し上げます。さらにこの取組が広がることを祈念いたしております。

社団法人 日本損害保険協会
内藤潤 (ないとう・じゅん)



各賞の代表児童・指導者・プレゼンターの皆様での集合写真。どのお顔も、とても誇らしげです

コンクールは2011年度も開催予定です (参加申し込み: <http://www.sonpo.or.jp/>)

1947年9月 カスリーン台風



氾濫流により家屋に衝突するトラック
洪水流が運ぶ流下物が被害を拡大する
(カスリーン災害記録集I、洪水写真集、
建設省渡良瀬川工事事務所、1998)



洪水後の新川左岸の侵食状況
渡良瀬川からの洪水流の流れ込みによって
小規模な河川の川幅は著しく広がった
(カスリーン災害記録集I、洪水写真集、
建設省渡良瀬川工事事務所、1998)

その2

渡良瀬川扇状地区間での洪水氾濫で 最大の人的被害

カスリーン台風災害の大きな特徴のひとつ、
扇状地における洪水被害拡大について検討する。

カ

スリーン台風では、関東平野において
1100名の犠牲者を出したが、この
うち利根川の支川である渡良瀬川での洪水
氾濫では、群馬県桐生市で146人、栃木
県足利市で319人の死者行方不明者とな
り、カスリーン台風最大の被害が生まれた。

渡良瀬川は、大間々扇状地から続く急勾
配河川(河床勾配が1/100-1/300)であり、
それぞれの市内を貫流する渡良瀬川の破堤
氾濫した水流は地形勾配に支配されて速い
流れとなり市街地を襲った。

桐生市では総雨量は382mmとなり、
渡良瀬川の洪水流は、左右の河岸を交互
に衝突しては堤防を攻撃し、9月15日15

時頃、渡良瀬川左岸赤岩地先付近
において、消防団による必死の水
防にもかかわらず、ついに越水氾
濫し、延長300mにわたる堤防
決壊が生じた。また、市内を貫流
する桐生川の氾濫とともに、氾濫

水は新川(破堤口付近から渡良瀬川の水
を市内に取り込む小規模な河川)への流
入が強く、これによって市内の氾濫被害
が拡大した。

氾濫の状況について被災体験者からそ
の特徴的な様子を抽出すると、①水の回り
がとて速くて避難できないので、天井の
梁に逃げて一晩過ごした、②氾濫流ととも
に流れてきた流木が家の壁を突き破ってき
た、③氾濫流の力によって家屋の倒壊が多
く生じ、人や物が速い水流に流されて橋脚
などに衝突した、などが挙げられる。

すなわち、氾濫の被災過程では、水流
がもたらす浸水深のみならず、扇状地の地
形勾配によって生じた氾濫流の流速が被害
を拡大する要因となることが分かる。ま
た、人が氾濫流に流される中で障害物と衝
突し、流木や家屋の破片等に巻き込まれる



コンピュータシミュレーションによる渡良瀬川左岸破
堤地点からの氾濫流の様子(破堤後30分)
桐生市内を貫流する渡良瀬川の氾濫水は、渡良瀬川同
様に急勾配な扇状地地形に支配されて流下し、その流
速は速く市内を襲う
(1947 カスリーン台風報告書、中央防災会議「災害教訓の継承
に関する専門調査会」)

ことで生命を奪われている。そこには、避
難することの困難さ、安全な避難のあり方
など、最近に見る洪水氾濫被害と共通する
課題が見られる。

洪水後の新川は川幅の拡大が顕著であ
り、これは渡良瀬川からの大きな洪水流量
の流れ込みと流速によって河岸浸食が進ん
だもので、川沿いに建つ家屋の流失をもた
らした。

一方、氾濫流が走った市街地には大量の
土砂堆積も生じている。扇状地という地形
とともに、豪雨時に山間部で生産された大
量の土砂が洪水流によって過剰に運ばれた
ことも被災を大きくした要因であった。土
地や地勢から特徴づけられる被災リスクを
過去の災害からの教訓として学んでおくこ
とが必要である。

清水義彦(群馬大学大学院工学研究科教授)

間違いだらけの防災対策

第6回

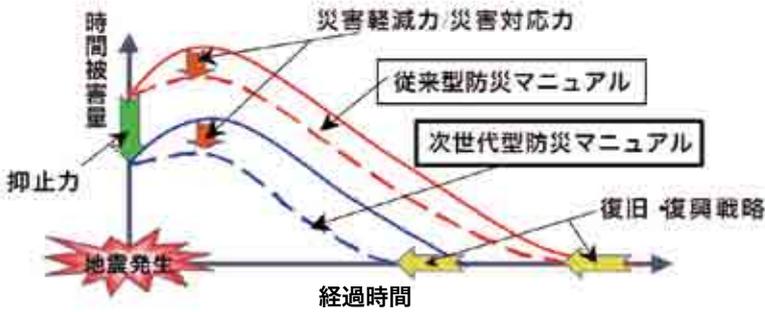
次世代型危機管理・防災マニュアルの作り方

危機管理能力・防災能力を具体的に向上させる新しいマニュアル

総 合的な防災力を向上させるには、軽減／災害対応、「最適復旧／復興計画」の三つの能力を高める必要があります。防災マニュアルは総合的防災力の向上に貢献するものでなくはいけません。現行のほとんどの防災マニュアルは、被害軽減／災害対応を主目的として作られています（図参照）。

また、前回指摘したような問題点を抱えています。

図 従来型と次世代型防災マニュアルの被害軽減に対する効果の違い



これらの課題を解決するために、「次世代型危機管理・防災マニュアル」を提案しています。このマニュアルは、利用主体である組織や地域が潜在的に有している問題点を洗い出し、その対処法の検討と実施、そして評価を行うことで、総合的防災力の向上が実現する環境整備を可能

とするものです。

そしてこのマニュアルを実現するための重要な機能として、既存マニュアルの性能の分析／評価機能、目的別／ユーザー別編集機能、当事者によるマニュアル作成／更新・自己進化機能の三つを備えています。

当事者が自分の組織や地域の問題を把握し解決する手段としてマニュアルを作る

危機管理マニュアルや防災マニュアルは、必要とされるときに取り出して読むものではありません。その背景を学び理解するものです。マニュアルは当事者たちが作るべきものであり、実践的訓練とおして、アラ捜しをし合って積み上げるものです。

当事者たちが、自分の考えるマニュアルを持ち寄り、お互いに見せ合い、なぜその項目を書いたのかを説明し合います。関係者の安否確認、帰宅の問題、周辺住民の救済、企業であれば会社の経営戦略、さまざまな項目が検討課題になってきます。これらの項目の是非、意味のあるなしを、相互に厳しく指摘し合うのです。この前段階としては、前回や「目黒メソッド」の紹介部分です。説明したような時間別・状況別の災害分析が当然必要になってきます。このような作業を繰り返して、参加者が相互に理解し合えるものができるまで続けます。当事者たちが了

解を出し合ったとき、マニュアルが完成することになります。このときすでに参加者の脳裏にはマニュアルの各項目の背景が理解され、有事にとるべき対応法はインプットされています。

マニュアル作りをとおして、潜在的リスクの洗い出しと回避法を徹底的に検討したということ。理想を言えば、もはやこの時点では完成したマニュアルそのものは当事者たちには必要ありません。状況に応じて適切な対処を取れるだけの訓練がすでにいるからです。

マニュアルの継続的な評価と更新・自己進化機能の重要性

もちろんマニュアルは一回作ったらずれでいいというものではありません。時代が変れば、環境や状況が変れば対処法も変わります。作りっぱなしではいけません。マニュアルに見直しは不可欠です。

これらの点をふまえると、先程紹介した次世代型危機管理・防災マニュアルにもたせた「現状のマニュアルの性能の分析／評価機能」、「目的別／ユーザー別編集機能」、「当事者によるマニュアル作成／更新・自己進化機能」が、いかに重要であるかがわかっていただけたと思います。



東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター長・大学院情報学環総合防災情報センター教授
目黒公郎（めくろ・きみろ）
1991年東大大学院博士修了、2004年より現職。「現場を見る、実践的な研究」を重要課題からタクトルをモットーに、ハードとソフトの両面からの防災戦略研究に従事。

災害時に企業・事業所と地域はどのように連携すればいいのでしょうか。

企業・事業所の専門性を活かした減災に通じる活動について地域と話し合い、訓練や交流を通じて具体的な協力体制を築いていくことが求められます。

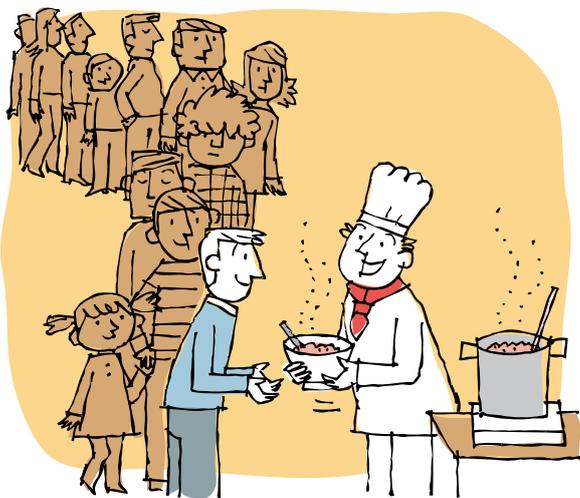
A

防災 Q & A

過

去の震災において企業・事業所が地域住民のために活躍した事例は多く報告されています。たとえば、ホテルのシェフたちによる炊き出し、建設会社がボランティア

で応急の橋や道路の修理、美容師・理容師さんによる被災者の洗髪や散髪、化粧品会社から女性に口紅を配布。商店が震災当日から店（スーパー、葉屋、金物屋他）を開け、特別養護老人ホームで要援護高齢者を受け入れ、タクシー会社やバス会社が負傷者の搬送を行った、などです。地域のために、いま何ができ



イラスト：井塚 剛

るかを企業・事業所の一人ひとりが考え、「お互い様」の気持ちで助け合う姿がありました。地球温暖化・気候変動により、一つの災害が巨大化する傾向にあることや、社会と地域が災害に対し脆弱になっている傾向にあることから、都市圏における災害対応活動は多様で複雑化すると言えます。

公的機関では対応が間に合わず、交通機関の被害で県外にいる多くの住民が帰宅できないことも予測されます。そのため、日頃から地域に密着し迅速な対応ができる企業に期待が寄せられています。日常的に培われた組織力や専門的な資機材や技術が発揮できることで地域の減災に役立つと考えられています。災害時に効果を発揮するためには、地域と防災訓練を実施し具体的な協力内容の検証や、地域住民へ周知する取り組みが必要です。

危機管理教育研究所 危機管理アドバイザー
国崎 信江（くにさき のぶえ）

阪神・淡路大震災を機に、女性の視点を生かして自然災害から子どもを守るための研究を始める。防災・防犯関連の著作、講演のほか、内閣府・文部科学省など多くの防災関連の専門委員も務めている。

もし、一日前に戻れたら…

シリーズ

「一日前プロジェクト」 第17回

平成 19 年新潟県中越沖地震（平成 19 年 7 月）

生きている間はもう来ないと思った

～前回の経験、生かせず～

(50代男性)

私個人としては、数年前の新潟県中越地震の経験はほとんど生きなかったということですね。あのときは、他の人は結構被害があったと言っていますが、うちの場合はちょっと不安定に棚の上に置いていた荷物が1個落ちたぐらいだったものですから。

うちのおおじなんかも、「この辺は地盤がいいから」と言うので、私も安心していました。それに、中越地震のような大きな地震は、もう自分が生きて

いる間は来ないだろうなんて、変な自信がありましたね。



「自分に起こる」災害

地

震の避難所は学校が多いけれど、洪水の避難所は同じところとは限らない。そんな単純なことさえ意識していないのだと、先日取材相手と話をしていた気が付いた。

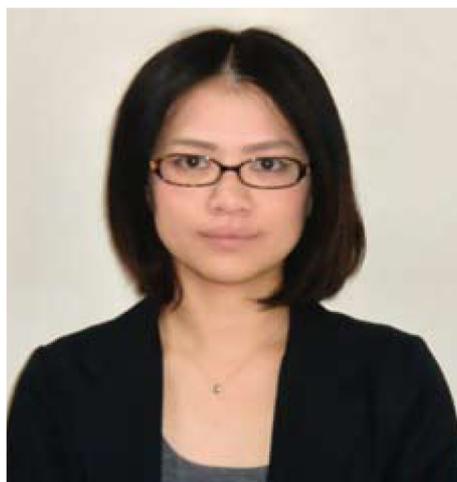
昨年10月から防災担当になり驚いたことがある。災害の多さだ。鹿児島・奄美大島の豪雨災害や、今冬の豪雪災害、宮崎、鹿児島両県境にある霧島連山・新燃岳の火山活動の活発化など、月に1度は、何らかの災害が起きているように思う。これは、災害自体が多いというより、自身の意識の差なのではないかと最近、考えるようになった。

防災担当になるまでは、日々の生活の中で、特段災害について意識していなかったが、今は災害が起こるたび、意識して情報入手しようとするためだろう。ひとつひとつの災害を意識するだけで、こんなにも多くの災害が起こっている事実に気付かされた。

学生時代、飲食店でアルバイトをしていた時、突然お客さんに握手を求められ、「命あつてのうれしいご飯よね」と言われたことがある。何事かと思つて話を聞いてみると、前日の

ゲリラ豪雨時に車に乗っていて、線路の下をぐるトンネルを走っている際に、あつという間に水位があがり、車の中に閉じ込められたのだという。偶然、近くを通りかかった人が3人がかりでドアを開け、事なきを得たようだ。お客さんの手の力強さに、災害は意外と近くで起きているものなのだなと思つた記憶がある。

そうはいつても、「近くで起こる」災害と、



時事通信社内政部

松野 万里子

(まつの・まりこ)

2010年4月時事通信社入社。内政部配属。
10月より内閣府防災担当。

「自分に起こる」災害では、危機意識に雲泥の差がある。私自身は幸いにも、大地震に関わるような深刻な災害を経験したことがないため、「自分に起こる」という意識で備えなくてはならないと思つていても、どこかで他人事だと感じてしまつことも多い。ただ、防災への意識を自分の身近に引き寄せるための道具として有効なのは、「情報」だとも思う。情報を担う職業に就いた今、自分から遠く離れた地域で起こっている災害に対して思いを巡らし、自分の立場に置き換えて備えられるような情報を提供できるように、正確な情報を伝えていきたい。

『ぼうさい』3月号 [No. 62]

平成23年3月31日発行 [隔月刊]
http://www.bousai.go.jp/kouhou/

●編集・発行

内閣府 (防災担当) 予防参事官室
〒100-8969
東京都千代田区霞が関 1-2-2
(中央合同庁舎 5号館 3階)
TEL: 03-5253-2111 (大代表)
FAX: 03-3581-8933
URL: http://www.bousai.go.jp

●編集協力・デザイン

株式会社ジャパンジャーナル
〒101-0063
東京都千代田区神田淡路町 2-4-6
エフアンドエフロイヤルビル 7F
TEL: 03-5298-2111 (代表)
URL: http://www.japanjournal.jp

●印刷・製本

昭栄印刷株式会社
printed in Japan

『ぼうさい』6月号は平成23年6月1日発行の予定です。

編集後記

去年4月にアイスランドの火山で噴火があった。その時は、それほどの関心はなかったが、1月の霧島山(新燃岳)の噴火により、悠長なことを言っていられないことに気が付いた。

日本には108の活火山、世界の活火山の約1割があるらしい。ひとたび噴火すれば、火山を抱える地域だけでなく、遠く離れた場所にも影響が出る。意外に身近な問題である。

冷静に思い出すと、三宅島、有珠山の時も同じようなことを考えていた気がする。10年の間に忘れてしまっていたわけだ。

忘れてしまう、ということが「防災」にとっては重大な問題なのかもしれない。

『ぼうさい』購読のご案内

本誌の購読をご希望の方は、(株)ジャパンジャーナルまでお申し込みください。お申し込みは電話、FAX、メールにて承ります。
TEL: 03-5298-2111 FAX: 03-5298-2112

E-MAIL: bousai@japanjournal.jp

1冊 300円 (税込み)

※送料別途: 1~5冊 80円

5冊以上 160円または実費

ご意見・ご感想を、内閣府 (防災担当) 広報誌『ぼうさい』担当宛で、はがき、FAX、メールにてお寄せください。

第26回防災ポスターコンクール

佳作



幼児・小学1～4年生の部
神奈川県 その絵の会 3年
井上 遥香 (いのうえ はるか) さん



幼児・小学1～4年生の部
鹿児島県 霧島市立日当山小学校 2年
川平 可奈子 (かわひら かなこ) さん



幼児・小学1～4年生の部
東京都 光塩女子学院初等科 1年
堀内 志穂 (ほりうち しほ) さん



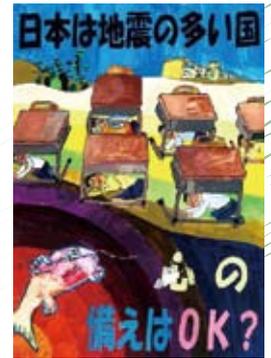
小学5・6年生の部
千葉県 茂原市立二宮小学校 5年
大根 淳史 (おおね あつし) さん



小学5・6年生の部
愛知県 江南市立古知野南小学校 6年
三ツ口 寛太 (みつぐち かんた) さん



小学5・6年生の部
鹿児島県 出水市立江内小学校 6年
宮下 彩女 (みやした あやめ) さん



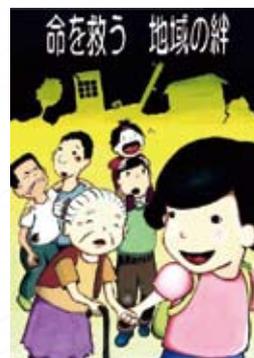
中学生・高校生の部
鹿児島県 霧島市立木原中学校 1年
大迫 琢朗 (おおさこ たくろう) さん



中学生・高校生の部
愛知県 一宮市立尾西第三中学校 2年
可児 龍之介 (かに りゅうのすけ) さん



中学生・高校生の部
愛知県 江南市立古知野中学校 3年
田中 杏治 (たなか きょうじ) さん



中学生・高校生の部
和歌山県 県立神島高等学校 2年
前芝 早紀 (まえしば さき) さん



一般の部
神奈川県座間市
寺島 美津子 (てらしま みつこ) さん